

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月7日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社
【英訳名】	STARCAT CABLE NETWORK Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 篤次
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦一丁目16番7号
【電話番号】	052(231)2390
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 高田 真
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦一丁目16番7号
【電話番号】	052(231)2390
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 高田 真
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期 累計期間	第27期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,575,791	6,054,900	8,460,341
経常損失(千円)	401,893	42,437	316,782
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	486,584	236,221	488,312
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	-	2,685,005	2,685,005
発行済株式総数(株)	-	67,014	67,014
純資産額(千円)	8,857,421	8,863,724	8,779,024
総資産額(千円)	19,526,513	19,090,391	19,439,828
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	7,260.93	3,524.96	7,286.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.4	46.4	45.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,299,463	1,198,830	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,579,220	1,313,083	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,555,700	692,573	-
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,712,985	1,379,091	-

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3,839.18	461.32

- (注) 1. 当社は、平成23年10月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社である株式会社スターキャット・エンタープライズを吸収合併いたしました。よって当第3四半期累計期間より四半期連結財務表を作成していないため、上記期間のうち第27期第3四半期連結累計期間は連結経営指標等を、第28期第3四半期累計期間及び第27期は提出会社個別の経営指標等を記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 3. 第27期第3四半期連結累計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
 4. 第28期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5. 当社は第28期第3四半期累計期間においては関連会社を有しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
 6. 当社における、販売手数料の費用認識については、従来、工事完了時において全て一括費用計上としておりましたが、第28期第1四半期会計期間より個別に識別可能なものを資産として認識、利用者の過去の実績に基づく平均加入期間にて按分計上し、将来の収益と期間対応させる処理に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社は平成23年10月1日付で連結子会社である株式会社スターキャット・エンタープライズを吸収合併いたしました。当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社が属する通信・放送事業分野においては、「地上デジタル放送への完全移行」が昨年7月に完了し、10月及び本年3月には新たに「BSデジタル放送」や、4月には「マルチメディア放送」が開始されるなど、事業環境は大きく変化しております。

また、競合環境においても、「テレビ・インターネット・固定電話」サービスをパッケージ商品とした「トリプルサービス」領域における顧客争奪戦が激化しております。

このような環境のもと、数カ年計画で実施してきました「ネットワークインフラの高度化工事」が完了し、営業エリア内全域において「トリプルサービス」の提供が可能になりました。

加入者の獲得状況においては、「インターネット」「固定電話」は堅調に増加いたしました。

また「テレビ」に関してもこの第3四半期においては、第1及び第2四半期と比較し解約数が減少し回復基調にあります。

販売費及び一般管理費においては、前事業年度から取り組んでいる業務の合理化などにより、前年同四半期比約10.3%のコスト削減が実現しております。

なお、映画興行事業は、これまで子会社にて運営しておりましたが、平成23年8月11日付「連結子会社との吸収合併（簡易合併・略式合併）に関する取締役会決議のお知らせ」にて開示いたしましたとおり、連結子会社でありました株式会社スターキャット・エンタープライズを平成23年10月1日に吸収合併し、意思決定の迅速化と経営資源の集中を実行し、効率的な組織運営を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高6,054,900千円、営業利益74,599千円、経常損失42,437千円、四半期純利益236,221千円となりました。

なお、当社は「ネットワーク事業」の単一セグメントであるためセグメントごとの記載を省略しております。

(注) 当第3四半期会計期間より非連結となったことから、対前年同四半期増減率につきましては、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期純利益の計上、減価償却費の内部留保、売上債権の減少、有形固定資産の取得、借入金・リース債務の返済及び配当金の支払い等を総合し、当第3四半期会計期間末には1,379,091千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は1,198,830千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上、減価償却費の内部留保及び売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,313,083千円となりました。これは主に、設備の高度化及び品質向上を目的とした有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は692,573千円となりました。これは主に、社債の償還及びリース債務の返済によるものです。

(注) 当第3四半期会計期間より非連結となったことから、前年同四半期との比較につきましては、記載を省略しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	268,000
計	268,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,014	67,014	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	67,014	67,014	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	67,014	-	2,685,005	-	2,339,683

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,014	67,014	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	67,014	-	-
総株主の議決権	-	67,014	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

当社は、前第3四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していましたが、平成23年10月1日付で連結子会社であった株式会社スターキャット・エンタープライズを吸収合併し子会社がなくなったことに伴い、当第3四半期累計期間は四半期財務諸表を作成しております。このため、比較情報としては前年同四半期累計期間に係る四半期財務諸表及び注記は記載せず、前事業年度に係る貸借対照表のみ記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,130,163	1,379,091
受取手形及び売掛金	1,413,165	936,242
番組勘定	1,349	1,576
商品	-	1,433
その他	587,535	661,606
貸倒引当金	15,330	13,387
流動資産合計	4,116,883	2,966,561
固定資産		
有形固定資産		
構築物(純額)	9,402,488	9,624,484
リース資産(純額)	2,759,277	3,031,661
その他(純額)	1,886,600	1,980,790
有形固定資産合計	14,048,366	14,636,936
無形固定資産	105,831	79,095
投資その他の資産	1,168,747	1,407,797
固定資産合計	15,322,945	16,123,829
資産合計	19,439,828	19,090,391
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	656,453	537,375
短期借入金	-	50,000
未払法人税等	10,363	10,588
引当金	38,273	19,973
その他	2,583,103	1,974,555
流動負債合計	3,288,194	2,592,492
固定負債		
社債	1,800,000	1,710,000
長期借入金	2,590,000	2,731,240
リース債務	2,551,196	2,805,306
引当金	58,968	51,795
資産除去債務	6,613	33,933
その他	365,831	301,898
固定負債合計	7,372,610	7,634,174
負債合計	10,660,804	10,226,666

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,005	2,685,005
資本剰余金	2,339,683	2,339,683
利益剰余金	3,750,485	3,839,275
株主資本合計	8,775,173	8,863,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,850	239
評価・換算差額等合計	3,850	239
純資産合計	8,779,024	8,863,724
負債純資産合計	19,439,828	19,090,391

(2) 【 四半期損益計算書 】
【 第 3 四半期累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,054,900
売上原価	4,243,454
売上総利益	1,811,446
販売費及び一般管理費	1,736,846
営業利益	74,599
営業外収益	
受取利息	388
受取配当金	1,422
受取手数料	4,929
その他	5,186
営業外収益合計	11,926
営業外費用	
支払利息	119,781
その他	9,181
営業外費用合計	128,963
経常損失 ()	42,437
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	99,373
特別利益合計	99,373
税引前四半期純利益	56,936
法人税、住民税及び事業税	4,212
法人税等調整額	183,497
法人税等合計	179,285
四半期純利益	236,221

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	56,936
減価償却費	1,269,489
賞与引当金の増減額(は減少)	23,588
受取利息及び受取配当金	1,810
支払利息	119,781
抱合せ株式消滅差損益(は益)	99,373
売上債権の増減額(は増加)	501,469
仕入債務の増減額(は減少)	196,056
前受金の増減額(は減少)	36,500
未払金の増減額(は減少)	33,117
未払費用の増減額(は減少)	39,756
未払消費税等の増減額(は減少)	103,542
長期前払費用の増減額(は増加)	373,058
その他	8,733
小計	1,318,735
利息及び配当金の受取額	1,810
利息の支払額	119,031
法人税等の支払額	2,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,198,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,275,879
無形固定資産の取得による支出	1,521
長期前払費用の取得による支出	3,916
差入保証金の差入による支出	32,094
差入保証金の回収による収入	423
その他	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,313,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	246,550
社債の償還による支出	500,000
リース債務の返済による支出	298,406
配当金の支払額	147,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	692,573
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	806,825
現金及び現金同等物の期首残高	2,130,163
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	55,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,379,091

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(販売手数料の計上方法の変更)

当社における、販売手数料の費用認識については、従来、工事完了時において全て一括費用計上としておりましたが、加入契約に直接関連して発生するものであり、契約以降将来の収益獲得に貢献し、かつ、月額利用料収入によりその回収が見込まれるため、第1四半期会計期間より個別に識別可能なものを資産として認識、利用者の過去の実績に基づく平均加入期間にて按分計上し、将来の収益と期間対応させる処理に変更しました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は278,849千円増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社が保有する構築物に含まれる伝送路設備の耐用年数は、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準により10年又は13年を採用しておりましたが、大型設備投資の実施を契機に、第1四半期会計期間において、使用可能予測期間を見直しいたしました。その結果、従来採用していた耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになったため、第1四半期会計期間より実績に基づく使用可能予測期間による耐用年数である22年を採用することとしました。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の売上総利益は352,779千円増加し、営業利益は353,739千円増加、経常損失は353,739千円減少、税引前四半期純利益は353,739千円増加しております。

【追加情報】

当第3四半期累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。また、名古屋市市民税減税条例が平成23年12月28日に公布され、平成24年4月1日以降に終了する事業年度から市民税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(流動)の金額は10,642千円減少し、繰延税金負債(固定)の金額は22,084千円減少し、法人税等調整額(貸方)は11,441千円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 13,060千円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 11,221千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高1,379,091千円は、現金及び預金の残高と一致しております。

当社は、当第3四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第3四半期累計期間の(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)注記は記載しておりません。

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	147,430	2,200	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当社は、当第3四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第3四半期累計期間の(株主資本等関係)注記は記載しておりません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スターキャット・エンタープライズ(100%子会社)

事業の内容 映画興行事業及びその付帯するサービス

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社スターキャット・エンタープライズを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併により、意思決定の迅速化と経営資源の集中による効率的な組織運営を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社は、ネットワーク事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当社は、当第3四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第3四半期累計期間の(セグメント情報等)注記は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3,524円96銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	236,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	236,221
普通株式の期中平均株式数(株)	67,014

(注) 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当社は、当第3四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第3四半期累計期間の(1株当たり情報)注記は記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社
取締役会御中

監査法人東海会計社

代表社員 業務執行社員	公認会計士 吉田 正道 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士 後藤 久貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターキャット・ケーブルネットワーク株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は販売手数料の費用認識について、第1四半期会計期間より個別に識別可能なものを資産として認識、利用者の過去の実績に基づく平均加入期間にて按分計上し、将来の収益と期間対応させる処理に変更している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。
2. 会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は「構築物」の一部について、第1四半期会計期間より耐用年数を変更している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成23年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。